

第26回 全国民間ボランティア 市民活動推進者 企画戦略会議

第26回 民ボラ in 茨城

2008年6月7日(土) 13:00 ~ 6月8日(日) 14:45

民ボラは、全国の民間のボランティア・市民活動推進組織の関係者が集い、自分たちが今知りたいこと、話したいことを2日間にわたりじっくり話し、元気とヒント、仲間を得る会議です。

26回目の今年は、茨城で開催します。

NPO法ができてからの10年で市民活動はどうか変わったか。日本の市民活動やボランティア活動を発展させるための活動推進者の役割、そして中間支援組織はどんなビジョンや戦略をもてばよいか、共に考えましょう。

オープニング
セッション

「NPOを 問う」

6月7日(土) 13:15 ~ 15:15

今年はNPO法施行10年目であるとともに、新たな公益法人制度が始まる年です。改めてNPO本来の存在意義が問われようとしています。NPOが使命とする社会変革、ボランティアリズム、アドボカシー等のいくつかの論点からNPOを取り巻くこの10年をふりかえり、今後のNPOのあり方について課題提起をします。長年にわたり日本のボランティアをリードしてこられた吉永宏さんと大阪ボランティア協会の早瀬昇さんのトークセッション形式で行います。

語り手 吉永 宏 1936年 神戸生まれ、広島大学文学部哲学科卒業、財団法人日日本YMCA同盟広報室長・研究所主任、常磐大学コミュニティ振興学部教授を経て、大学院教授も歴任。現在でも同大学で教鞭を執る。専門はボランティア論、NPO論、青少年教育論

聞き手 早瀬 昇 (大阪ボランティア協会 常務理事事務局長)

特別講演

「梅に託された 水戸の心」

6月8日(日) 13:15 ~ 14:30

茨城といえば、納豆、偕楽園、そして水戸黄門です。黄門様として今も人々に親しまれる水戸光圀の本当の人物像とは。光圀に始まる水戸の心が最後の将軍、徳川慶喜にどう受け継がれていったのか。日本の近代化の礎となった水戸の心を感じて下さい。

講師 但野 正弘 (植草学園短期大学教授 水戸史学会理事・事務局長)

実行委員参加団体

茨城NPOセンター・コモンズ、大阪ボランティア協会、佐賀CSO推進機構、静岡県ボランティア協会、世田谷ボランティア協会、つくば市民活動推進機構、東京ボランティア・市民活動センター、とちぎボランティアネットワーク、日本青年奉仕協会、ひたちNPOセンター with you、富士福祉事業団、未来ネットワークひたちなか・ま

分科会A

6/7(土)
15:30~18:00

地縁組織とNPOの協働と中間支援組織の役割

実は市民にとって最も身近な組織でもある自治会・町内会等の地縁組織。その本質は？生活の相互支援組織？行政の末端組織？市民自治実現の要？いずれにせよ市民による市民のための組織でなければなりません。高齢化や参加率の低下に悩む地縁組織と不安定な活動基盤に悩むNPO。全国的には相互にとって実のある協働事例も見られつつあります。地域組織とNPOの連携と今後の展開の可能性について具体的に検討するのが本分科会のねらいです。

この分科会では、国土交通省地域振興アドバイザーを務め、地縁組織やNPOにも詳しい伊藤光造さんを招き、具体的な協働の可能性と中間支援組織としての方策を探ります。

講師 伊藤光造 地域まちづくり研究所 代表取締役
運営 安久正倫 (未来ネットワークひたちなか・ま)

分科会B

6/7(土)
15:30~18:00

公設民営センターを元気にする方法

公設民営センターの「民間性」を活かして、市民に対して啓発やアクションを起こすには？まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)で、民間支援センターの活動をリードし、現在は公設の施設センターで活躍されている川崎あやさんを講師に迎え、現場での取り組みから、これからの公設民営センターの可能性を考えます。日ごろの運営での悩みどころを、みんなでざっくばらんに話し合いませんか、きっと何か素敵なヒントが見つかるはず！

講師 川崎 あや 横浜市市民活動センター 事務局長
運営 辻本 善信 (つくば市民活動推進機構)

分科会C

(2日間通し
プログラム)

6/7
15:30~18:00
6/8
9:00~12:00

田舎を手入れする、田舎と付き合う中間支援団体の広域連携 都市と農山漁村の「助け合い」をつなぐプログラムを作ろう

過疎化・高齢化が極端に進む「地方」。限界集落化も進み農山村の互助機能も今後10年間で急速に失われていくでしょう。またグローバル化の拡大で、農林水産物の価格破壊も進み、担い手不足とあいまって第1次産業が危機的な状態です。

一方で、都市の過密や、労働環境悪化による“人間疎外=社会的排除”も極端に進行中であり、うつ病・自殺者・ワーキングプア・孤独死...等の「都会の課題」は解決される気配もありません。つまり、40年前の高度成長期からの課題だった過疎・過密問題への対応はこれまでまったく解決される気配がなかったのです。そこで「都市と田舎をつなぐ中間支援」というテーマで両者の問題を一気に解決できないか考えたのがこの分科会です。首都圏だから可能なWIN-WINの関係性と運動性を探るため、「都会人の気持ち」と「現場実践者のノウハウ」を直接聞きます。その後、地方の市町が設立した中間支援団体の事業収入増にも寄与する(かもしれない)事業を広域連携という発想で企画します。

話題提供 鹿住貴之(JYUON(樹恩)ネットワーク事務局長)
鈴木 茂(地域交流センター自主グループ・茂木町「かぐやひめの里竹原」リーダー)
助言者 斎藤義則(茨城大学教授 茨城NPOセンター・コモンズ代表理事)
運営 矢野正広(とちぎボランティアネットワーク) 田尻英美子(ひたちNPOセンター・with you)

分科会D

(2日間通し
プログラム)

6/7
15:30~18:00
6/8
9:00~12:00

協働とソーシャルビジネスを捉え直し事業戦略をつくる

指定管理者制度に続き、市場化テストが広がる中で、下請けではない協働に取り組むことが課題です。そこで、行政の施策全体をオープンにした上で、民間が提案して事業の担い手を決める取り組みとして注目されている佐賀県の協働化テストと東京都北区の事例を紹介します。また、民間が公的サービスを担う上で、ソーシャルビジネスの考え方や手法についても探っていきます。2日目は、公的サービスの担い手づくりと、成果につながる協働の仕組みに関して、中間支援組織が自治体向けにどんな施策を提案できるか戦略を練ります。

話題提供 石崎 方規 佐賀県CSO推進機構 理事・事務局長
助言者 調整中
運営 枝見 太朗 (富士福祉事業団)

分科会E

6/7(土)
15:30~18:00

若者とボランティア

筑波学院大学「OCP (Off Campus Program)」の実践から見た若者の育ち

「総合学習」「夏のボランティア体験」「サービスマーケティング」「インターンシップ」「奉仕体験」等、若者を対象としたさまざまな“体験活動”が学校や地域のなかで展開されています。今回の民ボラの会場である筑波学院大学では、2006年から文部科学省の現代GP(現代の教育ニーズにマッチした優れた教育実践)に『つくば市をキャンパスにした社会力育成教育』が選定され、学生の社会力を育成するOCP (Off Campus Program)を実施しています。その取組みを教員、社会力コーディネーター、学生の視点から紹介し、その特色を明らかにするとともに、地域や学校が若者を育てる、若者が地域を学びの場として自ら育つための要素や仕組みについて参加者とともに探ります。

話題提供 調整中(筑波学院大学OCP推進室)

武田 直樹(筑波学院大学OCP社会力コーディネーター)

菅谷 和弥(筑波学院大学OCP学生スタッフ)、OCP参加学生

助言者 栗田 充治(亜細亜大学国際関係学部教授)

運営 中家由紀子(世田谷ボランティア協会)鳥羽 茂(静岡県ボランティア協会)

分科会F

6/8(日)
9:00~12:00

若者とボランティア そして中間支援機関の果たす役割は何???

若者たちは、ボランティアに対する考え方、問題意識をどのように持っているのでしょうか。約30年前、昭和54年に日本青年奉仕協会は「国内1年間ボランティア活動計画」をスタートさせました。この時代と今とでは大きな隔たりを感じます。若者たちの社会観、ボランティア観も変化する中で、社会の側(中間支援機関)は、若者たちにどのようなボランティアプログラムを提供できているのでしょうか。若者たちが社会の中で体験や学びを深めていくため中間支援機関が果たしていかなくてはならない役割は何かを考えていきます。

課題提起(1) 日本青年奉仕協会 村上 徹也

ご自身が1年間ボランティア活動を体験、そして中間支援機関での仕事を
を通し「若者とボランティア」について課題提起をします。

課題提起(2) 静岡県ボランティア協会 鳥羽 茂

中間支援機関が実施する夏のボランティア活動体験は27年目を迎えている。
長年実施してくる中で見える課題を提起する。

助言者 池田幸也(常磐大学コミュニティ振興学部・ヒューマンサービス学科教授)

運営 鳥羽 茂(静岡県ボランティア協会)中家由紀子(世田谷ボランティア協会)

分科会G

6/8(日)
9:00~12:00

「組織の社会的責任規格(ISO26000)」は、今後の企業・NPO・地域社会にどうかかわる?
~NPO/NGOが紡ぐステークホルダー・エンゲージメントのあり方~

企業の社会的責任(CSR)の国際規格づくりを目的にスタートした「ISO26000」(ISO/SR)は、企業だけでなく、行政や学校・病院・NPOなど、すべての組織にかかわる「組織の社会的責任(SR)」規格へと発展し、2010年の発行をめざして日本からも代表が参加して策定作業が進められています。

「ISO26000とは何か?」「規格草案で言われる『ステークホルダーの役割』とはどうあるべきか?」「組織の社会的責任と、NPO/NGOに今後求められる取り組みは?」といった素朴な疑問にお答えする基礎講座と、今後さらに求められるセクター間の対話の推進のために、どのような参画プロセスを提案・実施する必要があるのか、その際の中間支援の役割も含めて、考えるワークショップを開催します。

【講義】ステークホルダー・エンゲージメントとは。

【ワークショップ】ステークホルダーとしてのNPO/NGOの役割、戦略的な対話のあり方(事例を交えながら)から、中間支援機関の次なる新機能を考える。

講師 川北 秀人 (IIHOE[人と組織の地球のための国際研究所]代表)

水谷 綾 (大阪ボランティア協会・事務局次長 ISO-SR第5回ウィーン総会オブザーバー)

運営 水谷 綾 (大阪ボランティア協会)

全国民間ボランティア・市民活動推進者企画戦略会議（民ボラ）とは

全国から団体が大阪に集まり、1983年にスタート！今年で26回目

民ボラは1983年、民間でボランティア活動を推進していた全国の8団体22人が大阪に集まり、「第1回民間推進機関関係者懇談会」として始まりました。当初は志を同じくするものが情報交換と交流の場を広げようという目的で開催されましたが、その後、回を重ねるごとに具体的なテーマについて議論するようになり、懇談会から研修会的な要素を盛り込むように進歩してきました。会の名称も内容の変化に伴い何度か変更して現在の名称になっています。

この会の大きな特色は「民間性」を常に中心に置き、民間の独自性、独立性を守りながら行政等との公私協働や市民に対してどのような役割を果たしていくかという視点で開催されているところです。

「民間性」を中心に、公私協働などへ役割を模索

阪神・淡路大震災以来、NPO法の成立にも表れているように、ボランティアや市民活動全般が大きく社会的認知をうけるようになりました。しかしながら、本来は自発的意思に基づく市民の主体的・自発的なものであるべき市民活動が、ややもすると行政主導の仕組みの中に埋没したり、行政を補完する下請け的な位置づけになりやすい状況にあることも否めない事実です。

それぞれの組織同士が共に考え、問題解決していく場

そんな状況のなかで、それぞれの組織が、民間の中間支援組織として独立性を守るには、財政的課題をはじめとして様々な問題を抱えています。

民ボラは参加者のもつそのような課題をお互いが共有し、情報を分かち合い、時には問題解決に向けて議論を交わしていく、そのような集いとして毎年開催されてきました。

組織の役員とスタッフが同じテーブルで議論できるチャンス

また、この会のもうひとつの大きな特徴は、組織を経営的視点で捉える役員と、将来を期待されている若手のスタッフが同じ議論に加わることができることです。ふだん日常の業務におわれてなかなか考える時間の取りにくい「組織のミッション」や「組織の経営戦略」等についても、役員と若手が同じテーブルについて考えます。

この集いで参加者が体験し、考えたものをそれぞれの活動の場に持ち帰り、あるいはこの会議を通じて新しくつながったネットワークが多様な意味で何かしらの成果を生み出すものであってほしいと願います。

全体スケジュール

	(12:15 ~ 受付)	13:00		15:15	15:30		18:00	19:00	21:00
6 / 7 (土)		オープニングセッション		分科会A	B C D E	移動		交流会	
	9:00		12:00	12:15	13:00	13:15	14:30	14:45	
6 / 8 (日)		分科会 C D F G		分科会報告		特別講演		閉会	

軽食を用意します。

募集要項

日 程 2008年6月7日（土）～8日（日）

会 場 筑波学院大学（つくば市吾妻3-1） 交流会場：学園桜井ホテル

秋葉原からつくばエクスプレスで「つくば」まで45分 駅から徒歩8分

主 催 第26回全国民間ボランティア・市民活動推進者企画戦略会議実行委員会

対 象 全国の民間ボランティア・市民活動推進団体の役員・職員・スタッフなど

定 員 80名

参加費 1日のみ5,000円 2日間8,000円 交流会費6,000円（希望者）

宿泊手配希望の方は事務局で受け付けます。（宿泊費約6000円）

申込方法

所定の申込書に必要事項を記入し、下記までファックスでお申し込みください。申し込みをいただいた方には、事前にFAXで参加通知を返信いたします。当日お持ちください。

事務局

茨城NPOセンター・コモンズ 「民ボラ」係

〒310-0063 茨城県水戸市五軒町2-2-23-102

電話：029-300-4321 FAX：029-300-4320

E-MAIL info@npcocommons.org